

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第160期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社北洋銀行

【英訳名】 North Pacific Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石井 純二

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011) 261-1311 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 安田 光春

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西3丁目7番地

【電話番号】 (011) 261-1311 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 安田 光春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	111,031	113,171	143,933
経常利益	百万円	21,935	22,681	27,424
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	14,273	14,008	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			15,774
四半期包括利益	百万円	32,026	18,463	
包括利益	百万円			42,836
純資産額	百万円	357,203	383,124	368,014
総資産額	百万円	8,055,019	8,360,251	8,162,423
1株当たり四半期純利益 金額	円	35.78	35.11	
1株当たり当期純利益金額	円			39.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		35.11	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	4.3	4.5	4.4

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	10.53	9.28

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成26年度第3四半期連結累計期間は潜在株式がないので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成26年度は潜在株式がないので記載しておりません。
5. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当行は、平成27年7月1日付で、当行の連結子会社である株式会社札幌北洋カードのJCBクレジットカード会員事業を吸収分割により承継いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクの発生や前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

・業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復を続けました。輸出は新興国経済の減速の影響から弱い動きとなりました。設備投資は企業業績の改善が続いており緩やかな増加基調となりました。また、雇用・所得環境も良好な状態が続き、個人消費は底堅く推移しているほか、住宅投資も持ち直しました。

金融面では無担保コールレートは概ね0.07～0.08%台で推移しました。10年国債新発債利回りは10月から12月中旬までは0.3%台で推移し、それ以降0.2%台後半で推移しました。対ドル円相場は12月中旬にアメリカの利上げが実施され、一時123円台と円安に振れましたが、12月下旬には原油安や新興国経済の景気減速などから、リスク回避の動きが強まり円高に転じ120円台となりました。

次に北海道経済をみますと、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しました。設備投資は、再開発に伴うオフィスビルの建築などの大型投資や、新幹線開業に伴うホテルの新築・増改築などが下支えし堅調に推移しました。個人消費は乗用車販売の減少が続くなど弱い動きもありましたが、百貨店・スーパー等の販売額は前年を上回って推移しました。住宅投資は緩やかに持ち直しました。観光関連は、新千歳空港の発着枠の拡大や円安の定着により、外国人観光客の増加が続き好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の増加によるその他業務収益の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比21億円増加し、1,131億円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、支払保証料等の増加による役務取引等費用の増加および貸倒引当金繰入額の増加によるその他経常費用の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比13億円増加し、904億円となりました。

これらの結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比7億円増加し、226億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間比2億円減少し、140億円となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比23億円増加し918億円、経常利益は同8億円増加し210億円となりました。また、リース業の経常収益は前第3四半期連結累計期間比2億円減少し201億円、経常利益は5億円となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、貸出金は5兆6,660億円と前連結会計年度比1,609億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆7,190億円と前連結会計年度比1,458億円増加いたしました。有価証券は1兆6,930億円と前連結会計年度比940億円減少いたしました。

これらの結果、総資産は8兆3,602億円と前連結会計年度比1,978億円増加し、負債は7兆9,771億円と同1,827億円増加、純資産は3,831億円と同151億円増加いたしました。

国内・海外別収支

国内業務部門では、資金運用収支が貸出金利息の減少等を主因として前第3四半期連結累計期間比8億円減少の554億円、役員取引等収支が同5億円減少の142億円、その他業務収支が国債等債券売却益の増加等を主因として同42億円増加の61億円となりました。

国際業務部門では、資金運用収支が前第3四半期連結累計期間比8億円増加の24億円、その他業務収支が同28億円減少の8億円となりました。

この結果、合計では、資金運用収支が前第3四半期連結累計期間と同水準の578億円、役員取引等収支が同5億円減少の143億円、その他業務収支が同13億円増加の52億円となり、収支合算では同8億円増加の775億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	56,282	1,567		57,849
	当第3四半期連結累計期間	55,457	2,436		57,893
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	59,404	1,648	35	61,017
	当第3四半期連結累計期間	58,477	2,646	52	61,070
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	3,122	81	35	3,168
	当第3四半期連結累計期間	3,019	209	52	3,177
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	14,799	95		14,895
	当第3四半期連結累計期間	14,233	91		14,324
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	22,119	152		22,271
	当第3四半期連結累計期間	22,699	150		22,850
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,320	56		7,376
	当第3四半期連結累計期間	8,466	59		8,525
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,928	2,017		3,945
	当第3四半期連結累計期間	6,137	846		5,290
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	20,766	2,017		22,783
	当第3四半期連結累計期間	24,932			24,932
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	18,838			18,838
	当第3四半期連結累計期間	18,794	846		19,641

- (注) 1. 当行及び連結子会社は海外拠点を有していないので、「国内・海外別貸出金残高の状況」を除き、以下の各表とも「国内業務部門」「国際業務部門」に区分して記載しております。なお、「国内業務部門」とは当行及び連結子会社の円建取引であり、「国際業務部門」とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・海外別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は226億円、役務取引等費用は84億円となりました。

合計の役務取引等収益は前第3四半期連結累計期間比5億円増加の228億円、役務取引等費用は同11億円増加の85億円となり、役務取引等収支は同5億円減少の143億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	22,119	152	22,271
	当第3四半期連結累計期間	22,699	150	22,850
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	6,389	3	6,392
	当第3四半期連結累計期間	6,709	3	6,713
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,055	133	6,189
	当第3四半期連結累計期間	6,003	134	6,137
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	587		587
	当第3四半期連結累計期間	506		506
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	5,516		5,516
	当第3四半期連結累計期間	5,693		5,693
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	362		362
	当第3四半期連結累計期間	355		355
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,340	15	1,355
	当第3四半期連結累計期間	1,303	12	1,316
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,320	56	7,376
	当第3四半期連結累計期間	8,466	59	8,525
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	915	42	957
	当第3四半期連結累計期間	921	42	964

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,191,606	11,609	7,203,216
	当第3四半期連結会計期間	7,368,164	10,044	7,378,208
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,928,976		4,928,976
	当第3四半期連結会計期間	5,166,890		5,166,890
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,218,469		2,218,469
	当第3四半期連結会計期間	2,170,355		2,170,355
うちその他	前第3四半期連結会計期間	44,160	11,609	55,770
	当第3四半期連結会計期間	30,918	10,044	40,963
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	267,911		267,911
	当第3四半期連結会計期間	340,808		340,808
総合計	前第3四半期連結会計期間	7,459,517	11,609	7,471,127
	当第3四半期連結会計期間	7,708,972	10,044	7,719,017

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,488,218	100.00	5,666,025	100.00
製造業	403,464	7.35	382,536	6.75
農業, 林業	22,601	0.41	22,284	0.39
漁業	1,472	0.03	1,135	0.02
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,587	0.08	5,655	0.10
建設業	248,872	4.54	228,107	4.03
電気・ガス・熱供給・水道業	75,802	1.38	74,736	1.32
情報通信業	46,722	0.85	40,457	0.72
運輸業, 郵便業	128,529	2.34	154,513	2.73
卸売業, 小売業	592,481	10.80	563,678	9.95
金融業, 保険業	179,432	3.27	222,749	3.93
不動産業, 物品賃貸業	515,985	9.40	525,367	9.27
各種サービス業	437,764	7.98	476,705	8.41
地方公共団体	1,309,097	23.85	1,416,007	24.99
その他	1,521,405	27.72	1,552,090	27.39
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	5,488,218		5,666,025	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	399,060,179	399,060,179	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	399,060,179	399,060,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		399,060,179		121,101		50,001

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,730,500	3,987,305	
単元未満株式	普通株式 147,279		
発行済株式総数	399,060,179		
総株主の議決権		3,987,305	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が25個含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目 7番地	182,400		182,400	0.04
計		182,400		182,400	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	622,039	749,533
コールローン及び買入手形	1,398	946
買入金銭債権	16,655	13,853
商品有価証券	5,075	5,274
有価証券	² 1,787,027	² 1,693,027
貸出金	¹ 5,505,045	¹ 5,666,025
外国為替	2,671	3,359
リース債権及びリース投資資産	44,721	45,423
その他資産	84,107	91,883
有形固定資産	91,534	90,564
無形固定資産	11,707	11,331
繰延税金資産	218	399
支払承諾見返	53,515	51,672
貸倒引当金	63,293	63,043
資産の部合計	8,162,423	8,360,251
負債の部		
預金	7,480,252	7,378,208
譲渡性預金	92,899	340,808
債券貸借取引受入担保金	4,779	44,933
借入金	90,595	80,112
外国為替	13	83
その他負債	57,612	62,606
賞与引当金	1,843	496
退職給付に係る負債	681	732
睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,466
ポイント引当金	320	291
繰延税金負債	7,065	12,672
再評価に係る繰延税金負債	3,157	3,043
支払承諾	53,515	51,672
負債の部合計	7,794,409	7,977,127
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	97,305	108,164
自己株式	0	1
株主資本合計	290,734	301,593
その他有価証券評価差額金	66,300	70,394
繰延ヘッジ損益	20	2
土地再評価差額金	6,035	5,794
退職給付に係る調整累計額	490	105
その他の包括利益累計額合計	72,806	76,290
新株予約権	-	37
非支配株主持分	4,473	5,203
純資産の部合計	368,014	383,124
負債及び純資産の部合計	8,162,423	8,360,251

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	111,031	113,171
資金運用収益	61,017	61,070
(うち貸出金利息)	52,549	50,294
(うち有価証券利息配当金)	7,939	10,154
役務取引等収益	22,271	22,850
その他業務収益	22,783	24,932
その他経常収益	¹ 4,958	¹ 4,317
経常費用	89,096	90,490
資金調達費用	3,168	3,177
(うち預金利息)	1,296	1,293
役務取引等費用	7,376	8,525
その他業務費用	18,838	19,641
営業経費	58,035	56,959
その他経常費用	² 1,677	² 2,186
経常利益	21,935	22,681
特別利益	99	9
固定資産処分益	99	9
特別損失	605	1,021
固定資産処分損	204	177
減損損失	401	843
税金等調整前四半期純利益	21,429	21,668
法人税、住民税及び事業税	1,481	2,617
法人税等調整額	5,286	4,551
法人税等合計	6,768	7,169
四半期純利益	14,660	14,499
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	490
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,273	14,008

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,660	14,499
その他の包括利益	17,365	3,964
その他有価証券評価差額金	17,424	4,332
繰延ヘッジ損益	66	17
退職給付に係る調整額	125	385
四半期包括利益	32,026	18,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,430	17,733
非支配株主に係る四半期包括利益	595	729

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	15,013百万円	16,887百万円
延滞債権額	93,408百万円	88,004百万円
3ヵ月以上延滞債権額	216百万円	860百万円
貸出条件緩和債権額	20,287百万円	17,808百万円
合計額	128,926百万円	123,561百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
84,610百万円	91,740百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金戻入益	2,789百万円	百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	760百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	6,619百万円	7,145百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,396	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,396	3.50	平成26年9月30日	平成26年12月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,396	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,994	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	88,898	20,197	109,095	2,330	111,426	394	111,031
セグメント間の内部経常収益	591	225	816	2,986	3,803	3,803	
計	89,489	20,422	109,912	5,317	115,229	4,198	111,031
セグメント利益	20,245	614	20,859	1,288	22,147	212	21,935

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 394百万円は、貸倒引当金戻入益等の調整であります。
4. セグメント利益の調整額 212百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産(土地、建物等)及び遊休資産(土地、建物等)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、401百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	91,304	19,887	111,192	2,045	113,237	66	113,171
セグメント間の内部経常収益	548	275	824	3,084	3,908	3,908	
計	91,853	20,163	112,016	5,129	117,146	3,974	113,171
セグメント利益	21,077	569	21,646	1,407	23,053	372	22,681

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。
3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 66百万円は、貸倒引当金戻入益等の調整であります。
4. セグメント利益の調整額 372百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、稼働資産(土地、建物等)及び遊休資産(土地、建物等)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、843百万円であります。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	36,960	107,159	70,199
債券	1,334,462	1,356,667	22,205
国債	686,467	700,050	13,583
地方債	262,922	266,907	3,984
短期社債	1,999	1,999	0
社債	383,072	387,709	4,637
その他	321,737	325,402	3,664
外国債券	209,091	213,755	4,664
その他	112,646	111,646	999
合計	1,693,159	1,789,228	96,069

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	37,595	119,522	81,927
債券	1,231,326	1,252,023	20,697
国債	625,344	636,204	10,859
地方債	229,438	234,093	4,655
短期社債	1,999	1,999	0
社債	374,543	379,726	5,183
その他	321,338	320,053	1,284
外国債券	204,051	206,503	2,451
その他	117,287	113,550	3,736
合計	1,590,260	1,691,600	101,340

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、133百万円(うち、社債133百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%以上下落した場合としており、その銘柄すべてについて減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	304,387	389	389
	通貨オプション	38,553		368
	その他			
合計			389	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ			
	為替予約	243,818	1,245	1,245
	通貨オプション	20,118		193
	その他			
合計			1,245	1,439

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	35.78	35.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	14,273	14,008
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	14,273	14,008
普通株式の期中平均株式数	株	398,878,662	398,877,837
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		35.11
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	株		62,213
うち新株予約権	株		62,213
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 【その他】

中間配当

平成27年11月13日開催の取締役会において、第160期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,994百万円
1株当たりの中間配当金 5円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社北洋銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 田 世 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北洋銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北洋銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。